

N P O 法人活動実態調査結果

平成 2 1 年 3 月

長野県企画部生活文化課

N P O 活動推進室

I 調査の実施概要

1 調査の目的

特定非営利活動促進法が施行され10年を迎える中、県内の特定非営利活動法人（以下「NPO法人」という。）数は700を超えており、活動が広がっている。

NPO法人は、多様化するニーズや課題にきめ細かく対応しうる民間組織としての役割が期待され、既に、地域との連携・協働により、課題の解決や市民向けの有益なサービスの提供などの取組みが行なわれている。

そこで、NPO法人の活動実態を把握し、今後のNPO施策推進の基礎資料とするため、「NPO法人活動実態調査」を実施する。

2 調査の概要

(1) 調査対象

平成20年3月末までに知事認証を受け登記されたNPO法人 699法人
（解散、内閣府・他県への所轄庁移管法人を除き、県内への移動法人は含む。）

(2) 調査方法

調査票郵送によるアンケート調査

(3) 調査期間

平成20年10月～12月

(4) 調査項目

- ① 法人の概要
- ② 管理・運営
- ③ スタッフ構成
- ④ 広報活動
- ⑤ 借入金の状況
- ⑥ 活動状況
- ⑦ 協働活動
- ⑧ 県の支援等

3 回収結果

有効配布数 689 （配布数699 無効数10）

有効回収数 392

有効回収率 56.9%

4 集計にあたって

(1) その設問に対する有効回答数をnとして、回答の比率（%表示）はnを基数として算出した。

(2) 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。

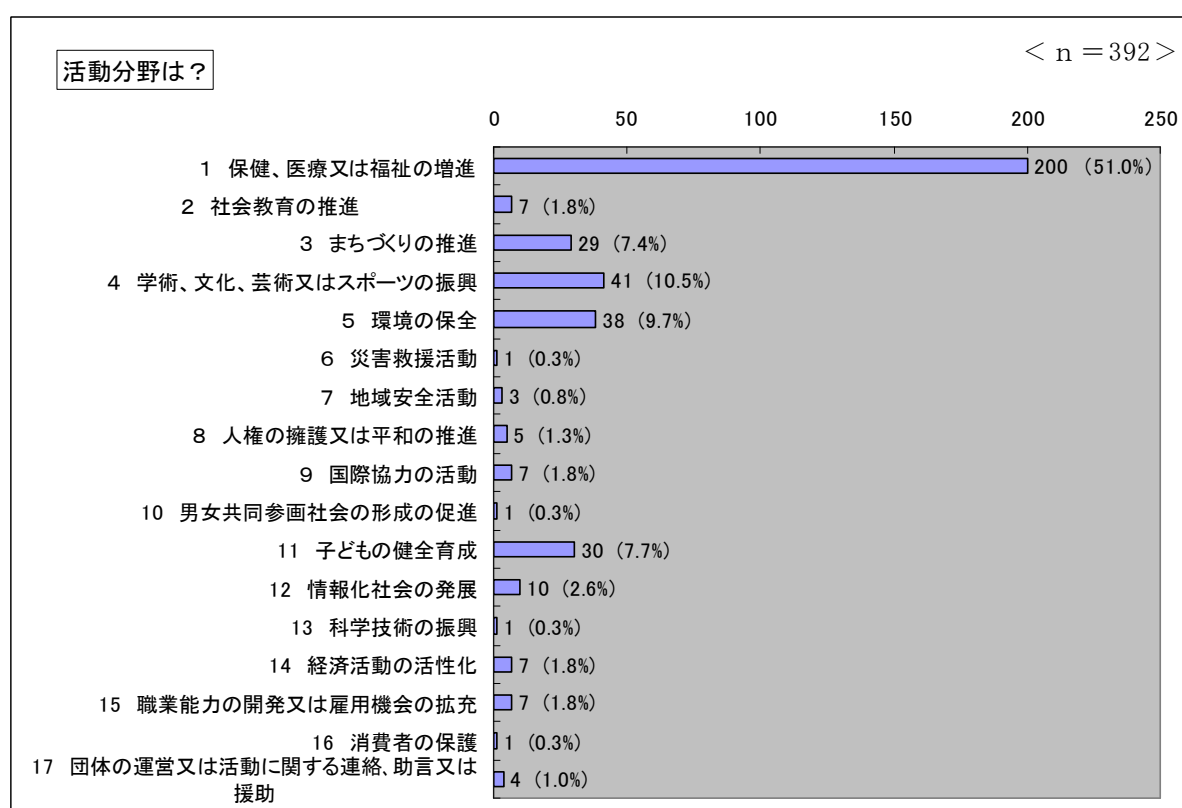
Ⅱ 調査結果の概要

1 法人の概要について

(1) 主な活動分野

主な活動分野は「保健、医療又は福祉の増進」が半数以上

問1 貴法人は、どのような特定非営利活動をされていますか。貴法人の定款で定める活動分野の中から、主な活動分野について1つだけ○印をつけてください。



* 主たる活動分野について調査したもので、定款に掲げている活動分野の集計とは異なる。

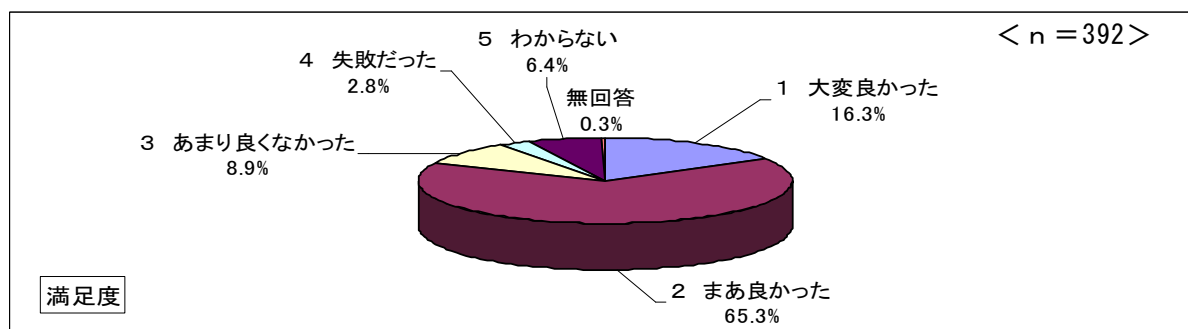
主な活動分野は、「保健、医療又は福祉の増進」(51.0%) が、最も多く、次いで「学術、文化、芸術又はスポーツの振興」(10.5%)、「環境の保全」(9.7%)、「子どもの健全育成」(7.7%)、「まちづくりの推進」(7.4%) の順となっている。

(2) 法人化をしたことで良かったこと、悪かったこと、満足度

法人化してよかったと感じている法人は8割

問2 法人化をしたことで、良かったこと、悪かったこと、満足度について該当する番号に○印をつけてください。（複数回答可）

① 法人化による満足度

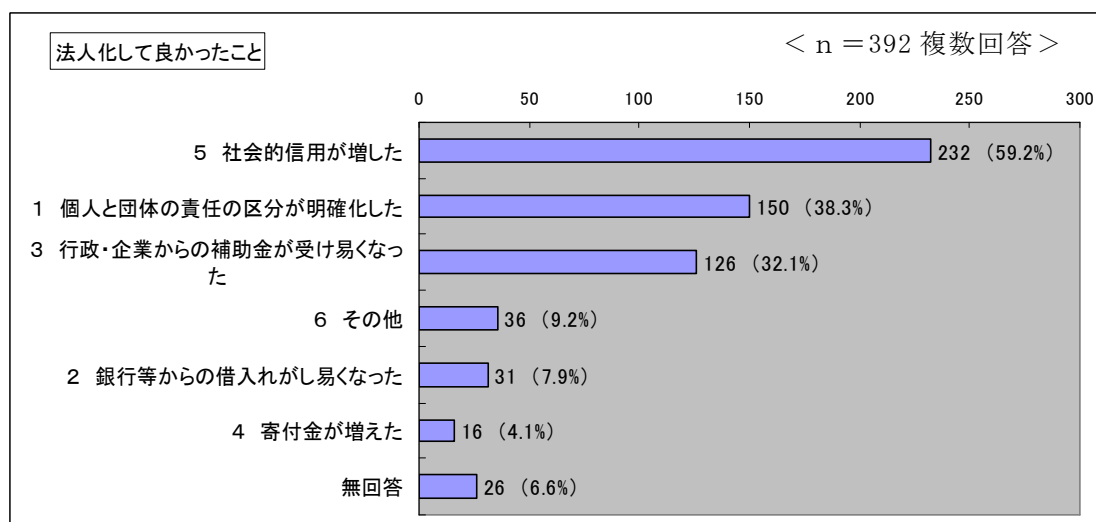


法人化の満足度は、「大変良かった」（16.3%）、「まあ良かった」（65.3%）を合わせると、約82%となり、大方の法人が満足をしている。

反面、「あまり良くなかった」（8.9%）、「失敗だった」（2.8%）が1割強となっている。

② 良かったこと（メリット）

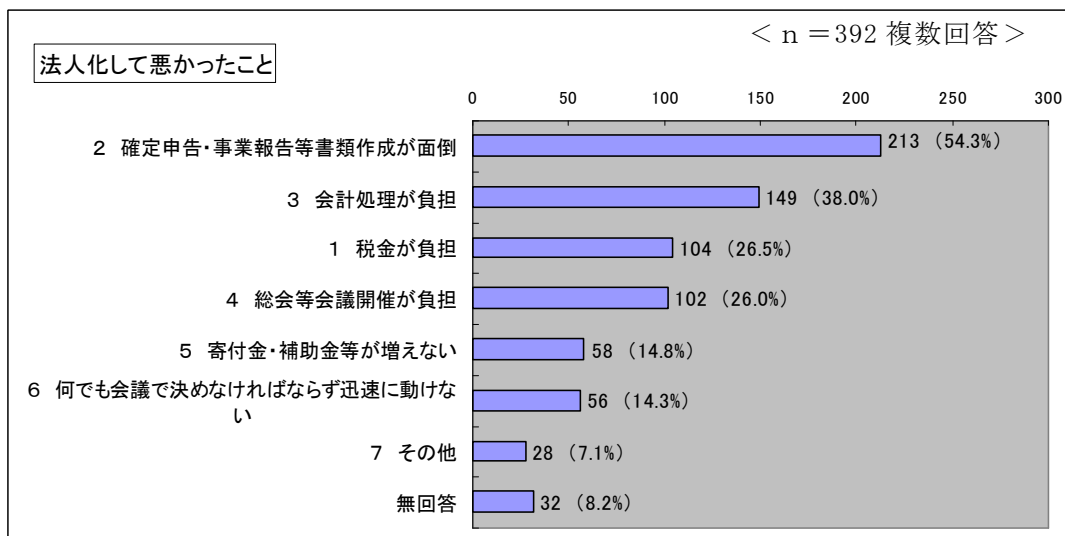
法人化して良かったことは「社会的信用が増した」が6割



法人化をして良かったことは、「社会的信用が増した」（59.2%）が最も多く、次いで「個人と団体の責任の区分が明確化した」（38.3%）、「補助金が受け易くなった」（32.1%）の順になっている。

③ 悪かったこと（デメリット）

法人化して悪かったことは「事業報告書等書類作成が面倒」が5割強



法人化をして悪かったことは、「確定申告・事業報告書等書類作成が面倒」（54.3%）が最も多く、次いで「会計処理が負担」（38.0%）、「税金が負担」（26.5%）、「総会等会議開催が負担」（26.0%）の順となっている。

（3）法人の会員数

個人の正会員数の平均は37.1人

問3 貴法人の会員数とその内訳についてご記入ください。

	会員数	会員の内訳	一法人当たりの平均会員数	内訳
1 正会員	14,732	うち個人会員 13,089 名 うち団体会員 1,643 団体	39.6	うち個人会員 37.1 名 うち団体会員 4.4 団体
2 上記以外の会員	12,612	うち個人会員 11,961 名 うち団体会員 651 団体	33.9	うち個人会員 32.2 名 うち団体会員 1.8 団体

<n=372 無回答:20>

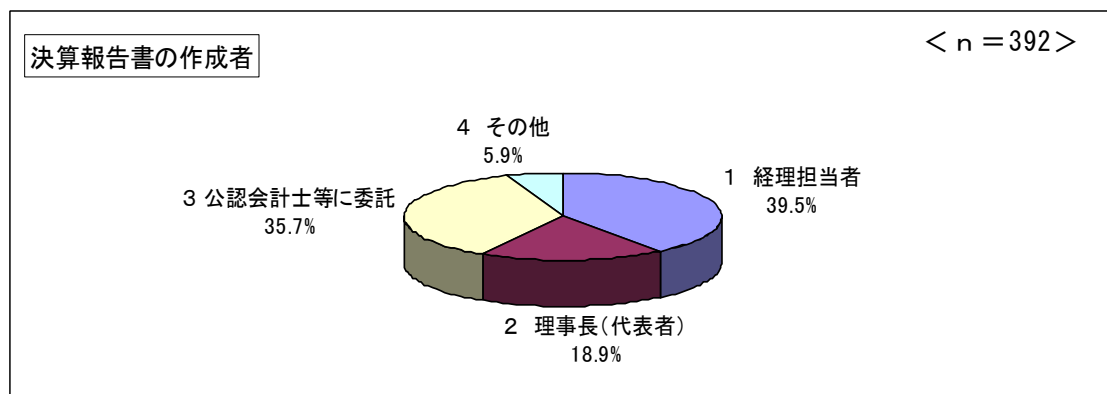
一法人当たりの会員数は、正会員が39.6人、正会員以外の会員が33.9人で合わせると約73人となっている。

2 管理・運営について

(1) 決算報告書の作成

法人内で作成しているところが6割強

問4 決算報告書は主に誰が作っていますか。該当する番号1つに○印をつけてください。



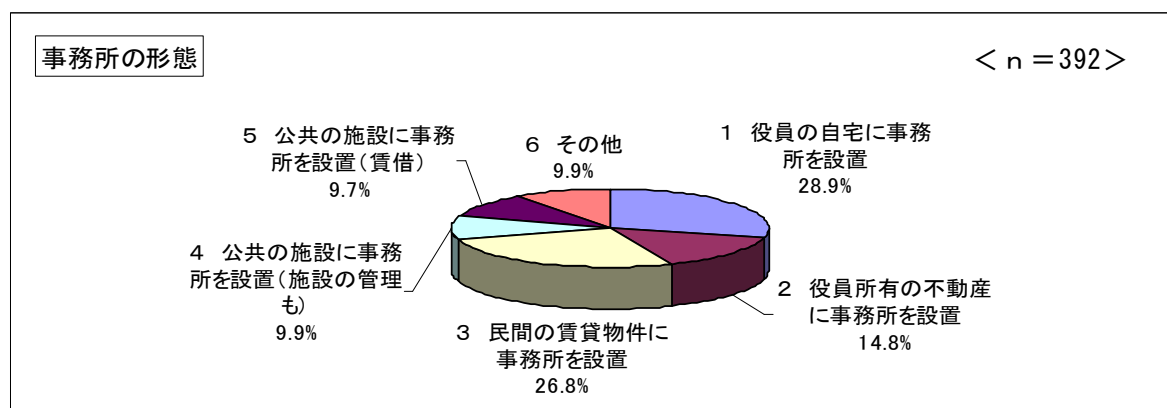
決算報告書の主たる作成者は、「経理担当者」(39.5%)が最も多く、次いで「公認会計士等に委託」(35.7%)、理事長〔代表者〕が(18.9%)の順となっている。

その他は、副理事長・理事・事務局(5.9%)が殆どで、経理担当者と理事長(代表者)と合わせると約64%となり、法人が自力で作成しているところが多いことがわかる。

(2) 事務所の形態

法人関係者所有不動産等の事務所が4割強

問5 事務所はどのような形態ですか。該当する番号に○印をつけてください。

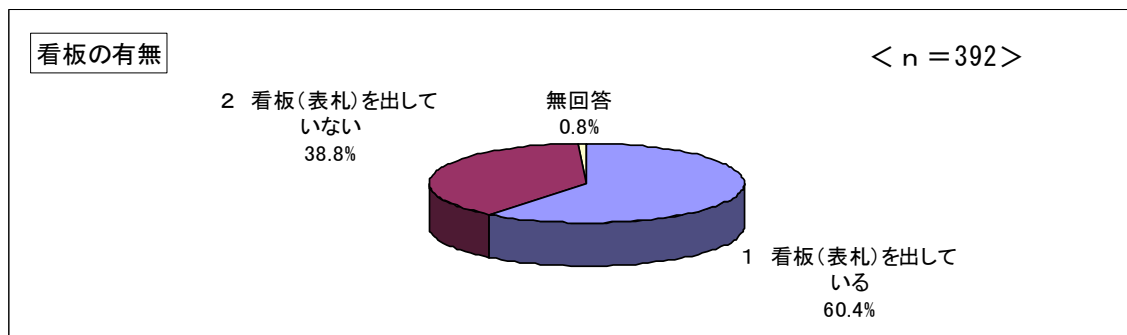


事務所の設置形態は、「役員の自宅に事務所を設置」(28.9%)が最も多く、次いで「民間の賃貸物件に事務所を設置」(26.8%)、「役員所有の不動産に事務所を設置」(14.8%)の順となっている。

(3) 看板の設置

看板（表札）を設置している法人は6割

問6 事務所の看板（表札）は出していますか。該当する番号に○印をつけてください。



看板の設置状況は、「看板（表札）を出している」（60.4％）が6割強、「出していない」（38.8％）が4割弱となっている。

看板を設置していない法人は、役員の個人宅が事務所となっているケースが多い。

3 スタッフ構成等について

(1) スタッフ数

スタッフがいたる法人は9割弱 有給スタッフ数は平均 7.3人

問7 スタッフ(役員兼務も含む)の数はどのようになっていますか。該当する番号に○印をつけ、人数等をご記入ください。

	人 数	一法人当たりの平均スタッフ数
1 正規雇用スタッフ (うち役員兼務 名)	1465 (374)	3.9 人 (0.99)
2 臨時雇用スタッフ (うち役員兼務 名)	1286 (130)	3.4 (0.34)
3 ボランティアスタッフ (うち役員兼務 名)	1528 (398)	4.1 (1.0)
4 特定のスタッフはいない	51 法人	—

< n = 377 無回答 : 15 >

① 勤務形態別法人割合

スタッフの勤務形態別法人割合は、「正規雇用スタッフがいる」(64.5%)、「臨時雇用スタッフのみいる」(4.2%)、「ボランティアスタッフのみいる」(14.1%)、「臨時とボランティアともにいる」(3.7%)、「スタッフいない」(13.5%)となっている。

正規雇用スタッフ、臨時雇用スタッフの両方又はどちらかスタッフがいる法人は約72%となっている。

② 法人当たりのスタッフ数

一法人当たりのスタッフ数は、正規雇用(3.9人)、臨時雇用(3.4人)を合わせると、7.3人となっている。

更に、ボランティアスタッフ(4.1人)を加えると、約11人となっている。

③ 今後のスタッフ増員予定

* 今後スタッフを入れる又は増やす予定は	法人数	割合%
1 ある	161	41.1
2 ない	175	44.6
無回答	56	14.3

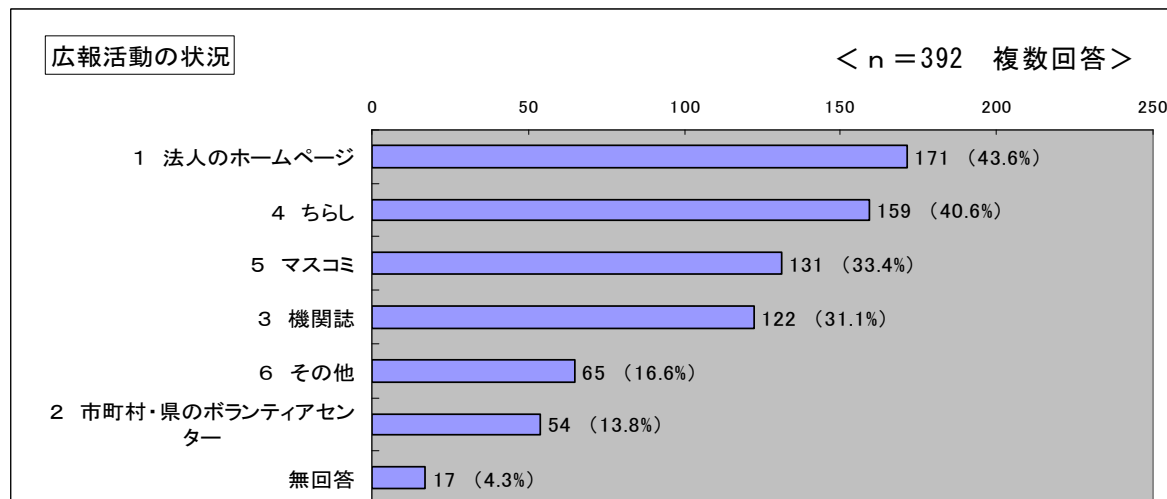
<n=392>

今後のスタッフ増員等の予定は、「増員予定なし」(44.6%)、「増員予定あり」(41.1%)となっている。

4 広報活動の状況

ホームページを開設している法人は4割強

問8 広報活動をどのように行っていますか。該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)



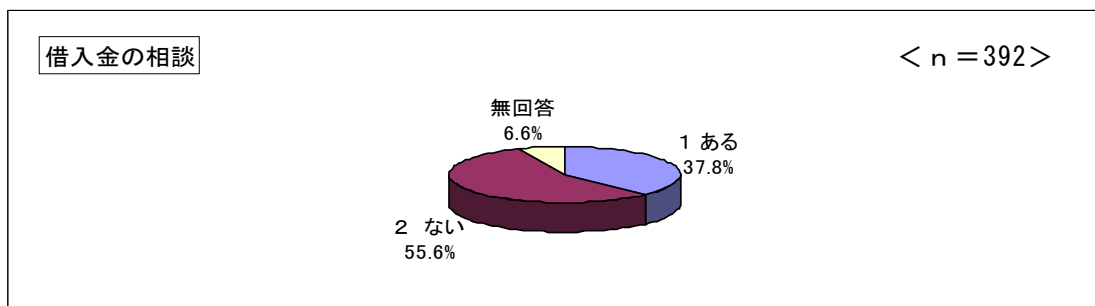
広報活動の方法としては、「法人のホームページ」(43.6%)が最も多く、次いで、「ちらし」(40.6%)、「マスコミ」(33.4%)、「機関誌」(31.1%)の順となっている。その他は、「市報・社協の情報誌」「イベントへの出展」「口コミ」などとなっている。

5 借入金の状況

借入をしたことがある法人は4割強

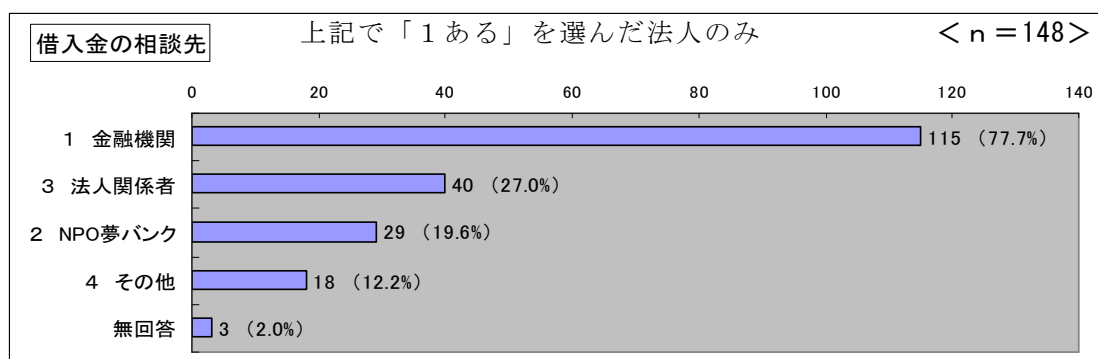
問9 貴法人の借入金の状況についてお尋ねします。該当する番号に○印をつけてください。

① 借入相談の有無



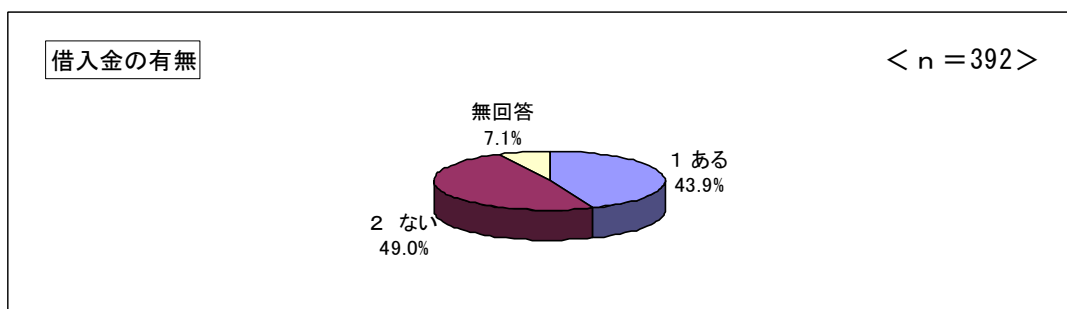
借入相談の有無は、「借入金の相談をしたことあり」(37.8%)が約4割弱となっている。

② 借入の相談先



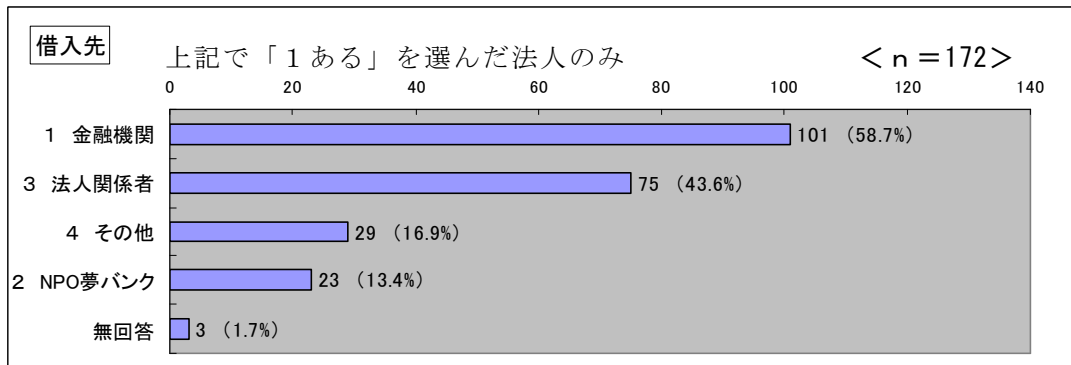
相談先は、「金融機関」(77.7%=115法人)が最も多く、次いで「法人関係者」(27.0%=40法人)、「NPO夢バンク」(19.6%=29法人)の順となっている。

③ 借入の有無



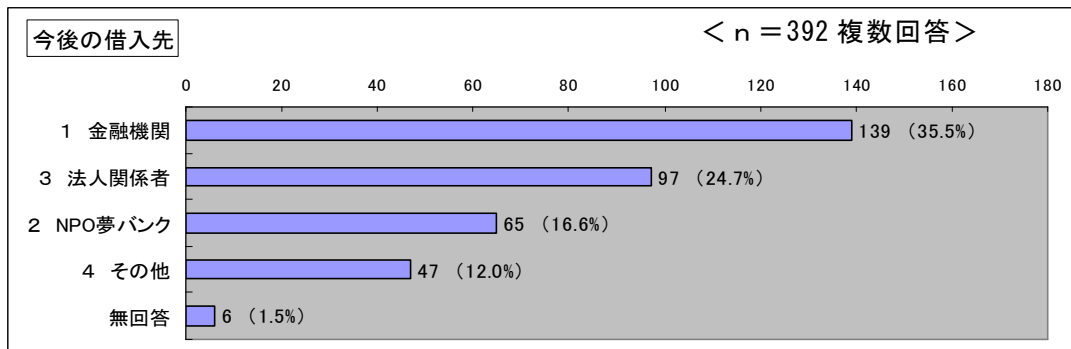
借入の状況は、「今までに借入れしたことあり」(43.9%)となっている。

④ 借入先



借入先は、「金融機関」(58.7% = 101 法人) が最も多く、「法人関係者」(43.6% = 75 法人)、「NPO夢バンク」(13.4% = 23 法人)の順となっている。

⑤ 今後の借入先



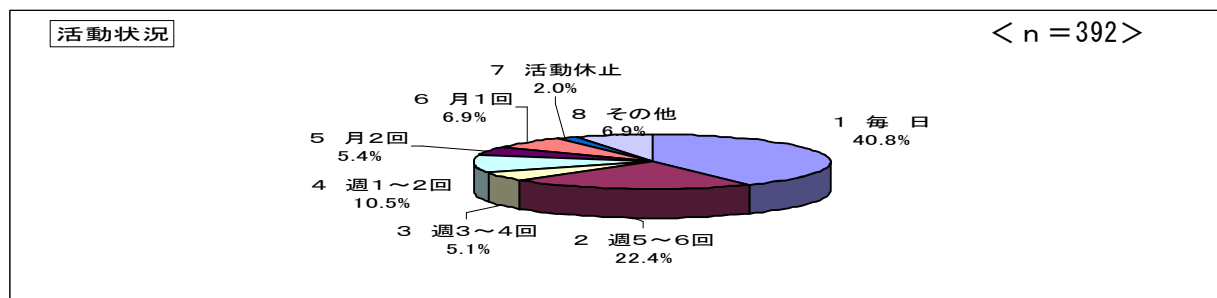
今後の借入先としては、「金融機関」(35.5% = 139 法人) が最も多く、次いで「法人関係者」(24.7% = 97 法人)、「NPO夢バンク」(16.6% = 65 法人)の順となっている。

6 活動状況

(1) 活動頻度

殆ど毎日活動している法人は6割強

問10 活動頻度についてお尋ねします。該当する番号に○印をつけてください。

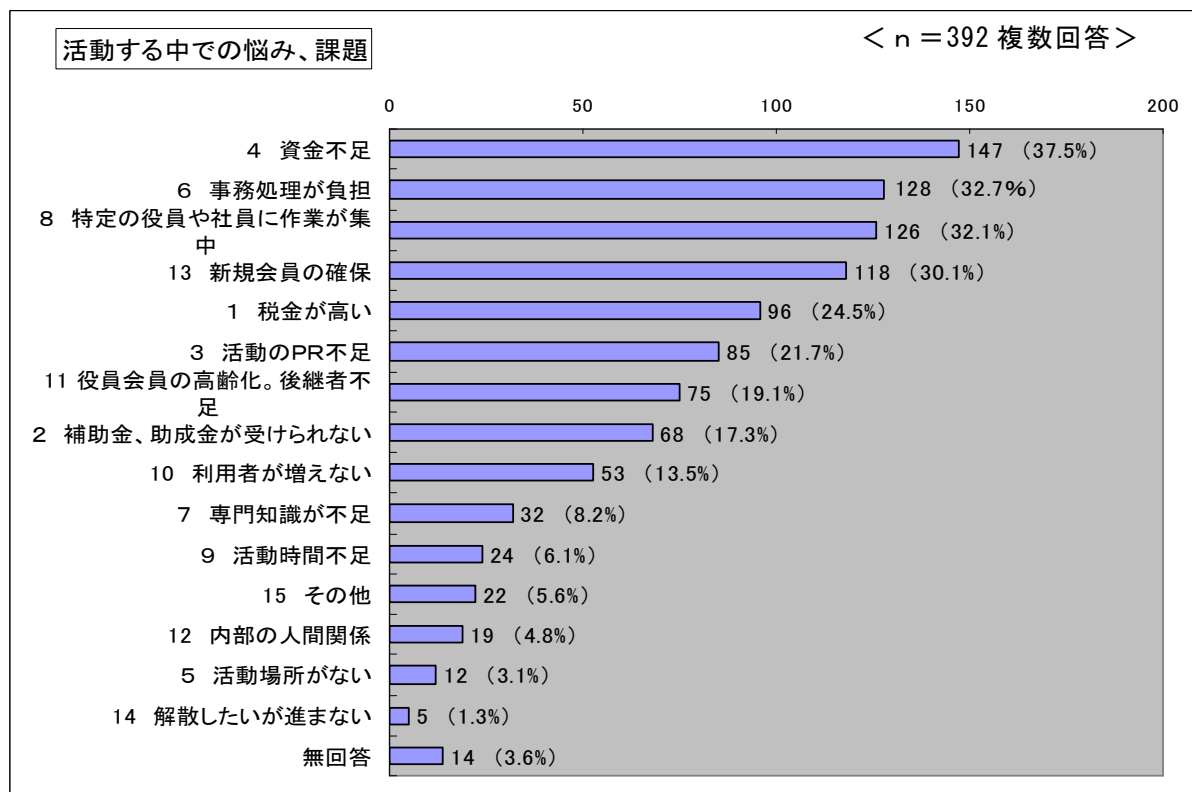


活動頻度は、「毎日」(40.8%)が最も多く、次いで「週5～6回」(22.4%)となっており、約63%が週5回以上活動している。

(2) 活動の悩み、課題

活動資金の確保、人材の確保が課題

問11 活動する中での悩み、課題は何ですか。該当する番号に○印をつけてください。
(複数回答可)



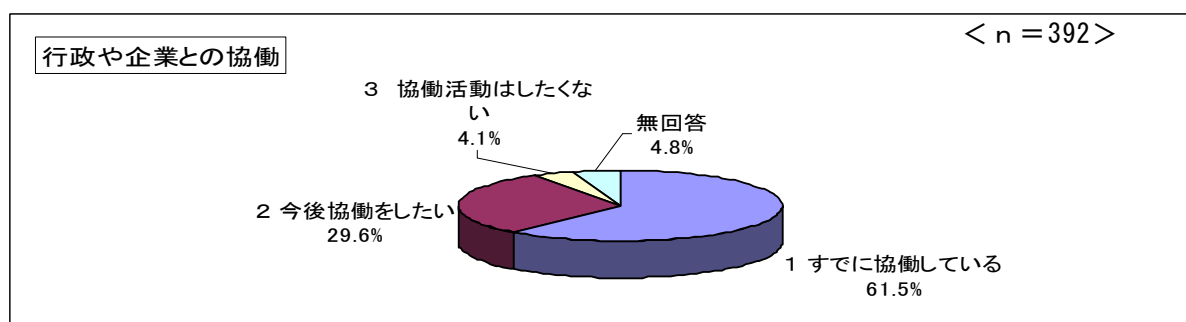
活動中での悩み、課題は、「資金不足」(37.5%)が最も多く、次いで「事務処理が負担」(32.7%)、「特定の役員や社員に作業が集中」(32.1%)、「新規会員の確保」(30.1%)、「税金が高い」(24.5%)、「活動のPR不足」(21.7%)、「役員会員の高齢化、後継者不足」(19.1%)、「補助金、助成金が受けられない」(17.3%)の順となっている。

7 協働活動

9割強の法人が協働に前向き

問12 行政や企業等との協働についてお伺います。

該当する番号に○印をつけてください。(助成事業・委託事業等を含みます。)



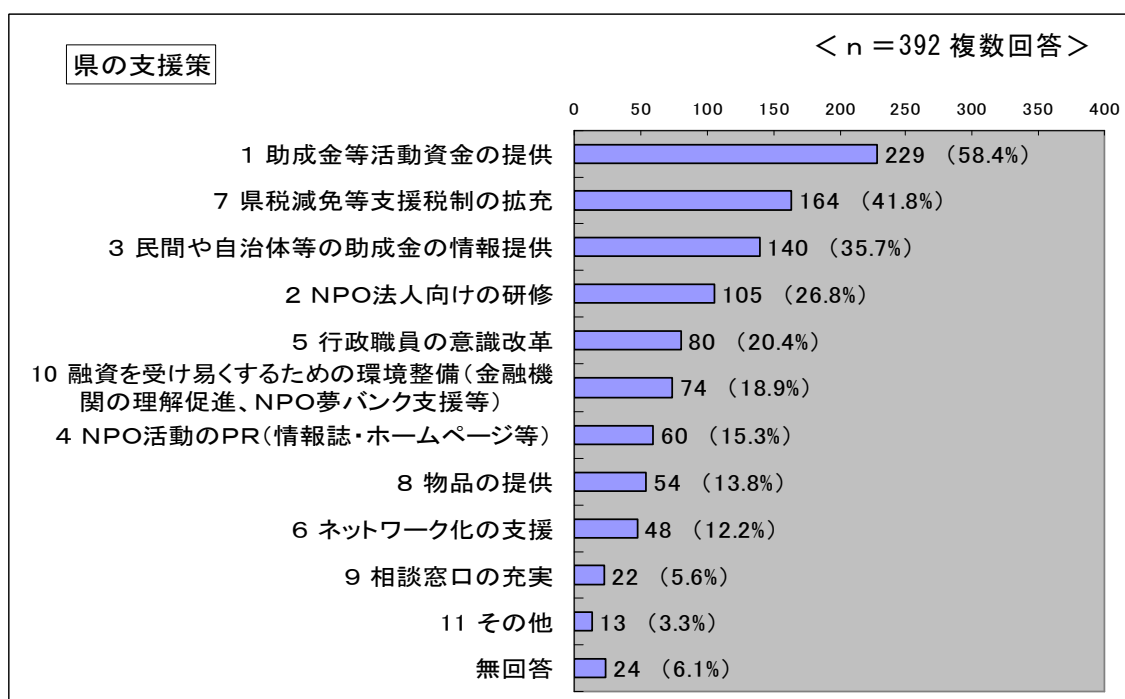
協働については、行政からの助成事業や委託事業を含めて、「すでに協働している」(61.5%)が最も多く、「今後協働をしたい」(29.6%)と合わせて約9割超の法人が、協働に関わっている又は関わりたいと感じている。

8 県に望む支援施策等

(1) 県に望む支援施策

助成金等活動資金の提供や支援税制の拡充を求める意見が多い

問13 今後、県にどのようなNPO支援施策を望みますか。該当する番号に○印をつけてください。
(複数回答可)



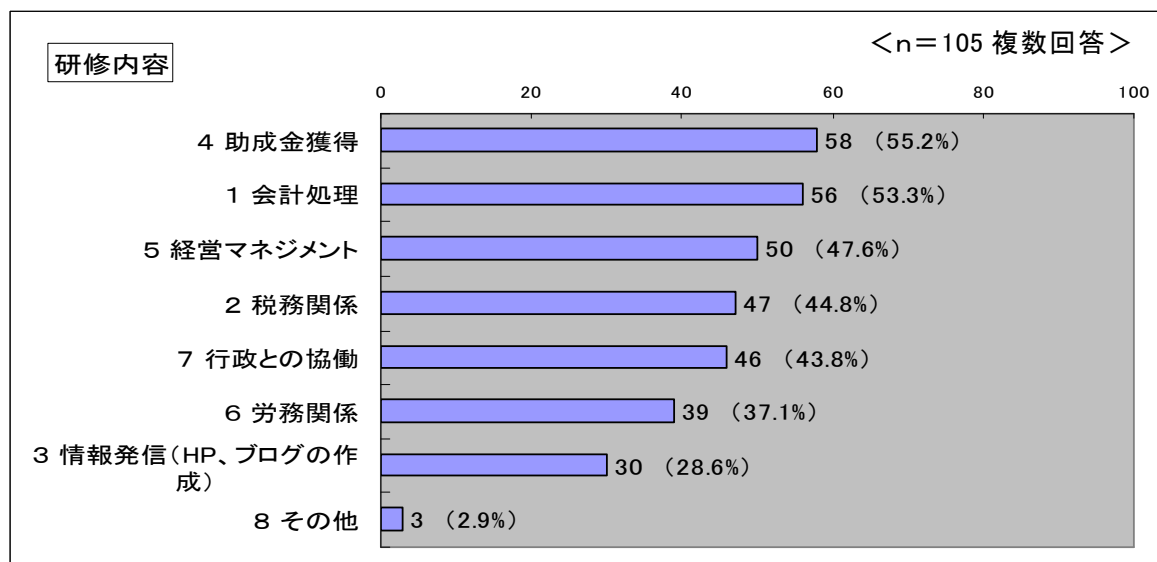
県に望む支援施策では、「助成金等活動資金の提供」(58.4%)が最も多く、次いで「県税減免等支援税制の拡充」(41.8%)、「民間や自治体等の助成金の情報提供」(35.7%)、「NPO法人向けの研修」(26.8%)の順となっている。

また、その他の回答では、「NPO法人で働きたい人のあっせん」「人材の紹介」「人材雇用の確保」や「県職員の派遣」など人材確保の施策を望む意見もあった。

(2) 研修内容

助成金獲得、会計処理が半数以上

問14 問13で2NPO法人向けの研修を選んだ方にお伺いします。どのような研修を希望しますか。該当する番号に○印をつけてください。(複数回答可)



NPO法人が希望する研修内容は、「助成金獲得」(55.2%)が最も多く、次いで「会計処理」(53.3%)、「経営マネジメント」(47.6%)、「税務関係」(44.8%)の順となっている。